

令和 7 年度

事業報告及び決算書類

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日 〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和7年度事業報告及び決算書類

I 事業報告

1	事業の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
2	庶務の概要	・ ・ ・ ・ ・	4
3	事業報告の附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	9

II 決算書類

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	10
2	正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・ ・	11
3	キャッシュフロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	15
4	財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	16
5	貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	20
6	財産目録	・ ・ ・ ・ ・	21

III	監査報告書	・ ・ ・ ・ ・	23
-----	-------	-----------	----

I 事業報告

1 事業の概要

令和7年度においては、国の水産物加工・流通対策の一環である「持続可能な水産加工流通システム推進事業」において、「特定水産物供給平準化事業」及び「水産加工連携プラン支援事業」を行うほか、「水産物輸出加速化連携推進事業」や、多核種除去設備等処理水（ALPS 処理水）関連の諸事業等を行った。

（1）特定水産物供給平準化事業

① 調整保管の実施に要する経費に対する助成

漁業者団体等が水産物の買取・冷凍保管・販売の取組（調整保管）を実施する場合に、当該事業に要する経費を助成するものである。

令和6年度当初予算の下で交付決定した漁業者団体等5者の事業（対象魚種は、いわし、さば及びさんまの3魚種）のうち、令和7年度販売分について助成を行った（助成額 243,381 千円）。

また、令和7年度当初予算の下で、漁業者団体等5者の事業（対象魚種は、いわし、さば、さんま、たら類、ぶり類及びかつお類の6魚種）について交付決定を行い、このうち、令和7年度販売分について助成を行った（助成額 44,084 千円）。

② 原材料転換対策としての調整保管の実施に要する経費に対する助成

原材料転換に取り組む水産加工業者に安定的に国産原材料を供給するための調整保管や、能登半島地震に伴う水産加工原材料安定供給対策としての調整保管を実施する場合に、当該事業に要する経費を助成するものである。

令和6年度補正予算の下で交付決定した漁業者団体等10者の事業（対象魚種は、にしん、いわし、めかぶ、ぎんぎけ、乾のり、さば、さけ、ぶり類、かれい類、ほっけ、まだい、くろだい、まぐろ類、もずく、びんなが、たら類、ふぐ類の17魚種）のうち、令和7年度販売分について助成を行った（助成額 526,815 千円）。

また、令和7年度補正予算の下で、漁業者団体等7者の事業（対象魚種は、乾のり、にしん、たら類、ふぐ類、いわし、まぐろ類、もずく、めかぶの8魚種）について交付決定を行った。

③ 調整保管の実施に必要な事業資金の貸付け

調整保管を実施するのに必要な資金の無利子貸付けを行うものである。

本年度は、2件、2,562,647 千円の貸付けを行った。

令和7年度末の貸付資金の基金残高は、3,448,160 千円となっている。

④ 調整保管の実施により生じた損失に対する貸付け

調整保管の実施により損失が生じた場合、当該事業を安定的かつ継続的に実施するのに必要な資金の無利子貸付けを行うものである。

本年度における新規の貸付けはなく、貸付残高もない。

(2) 水産加工連携プラン支援事業

水産物の安定供給に重要な役割を果たす水産加工・流通の課題の解決に向け、生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者等による一体となった取組を総合的に支援するため、連携協議会が実施する事業に要する経費を助成するものである。

本年度は、事業実施者の募集を計3回行って、22件の課題提案書の提出があり、審査の上、計12件を採択した。

助成額は、147,722千円であった。

(3) 水産物輸出加速化連携推進事業

水産物の更なる輸出拡大の加速化に向けて、生産・加工・流通・輸出等のバリューチェーン関係者が連携した重点課題の解決に資する商流・物流構築の実証の取組を支援するため、輸出加速化連携協議会が実施する事業に要する経費を助成するものである。

本年度は、事業実施者の募集を2回行って、12件の課題提案書の提出があり、審査の上、計6件を採択した。

助成額は、74,562千円であった。

(4) 多核種除去設備等処理水風評影響対策事業（ALPS1）

ALPS 処理水放出前と比較して原則7%以上価格が下落し、処理水放出に伴う風評影響を受けていると認められる水産物を対象とした販路拡大事業や、一時的な買取保管等の事業、処理水の安全性等に関する理解醸成のための広報事業について、造成された基金から助成するものである（広報事業については、公益財団法人原子力安全研究協会に業務の一部を委託して実施）。

本年度においては、買取保管事業3件、広報事業2件を採択した。

助成額は、販路拡大事業 43,867 千円、買取保管事業 2,440,527 千円、広報事業 115,630 千円であった。

令和7年度末の基金残高は、21,564,974 千円となっている。

(5) ALPS 処理水関連緊急新規需要開拓等支援事業 (ALPS2)

ALPS 処理水関連の輸入規制強化等を踏まえ、特定国・地域依存を分散し、持続的・安定的に水産業のなりわいや事業が継続できるよう、水産物の新たな需要構造を構築することを目的として、ホタテガイ及びナマコの一時的な買取・保管等に要する経費を助成するものである。

本年度は、令和 6 年度補正予算による予算措置を受けて事業を実施し、18 件を採択し、助成額は、2,415,044 千円であった。

(6) ALPS 処理水関連緊急国内販路拡大等支援事業 (ALPS3)

ALPS 処理水関連の輸入規制強化等を踏まえ、特定国・地域依存を分散し、持続的・安定的に水産業のなりわいや事業が継続できるよう、水産物の新たな需要構造を構築することを目的として、ホタテガイ及びナマコについて、学校給食・子ども食堂等への提供、創意工夫による多様な販路拡大、インターネット販売に要する経費を助成するものである。

本年度は、令和 6 年度補正予算による予算措置を受けて事業を実施し、10 件を採択し、助成額は、127,437 千円であった。

(7) ALPS 処理水関連輸出先多角化緊急支援事業 (ALPS4)

ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制等の長期化を踏まえ、特定国・地域依存の分散等を加速化し、水産物の新たな需要構造を強化することを目的として、ホタテガイ及びナマコの一時的な買取・保管や国内外の新規需要開拓に要する経費や、輸出先で留め置きされた際、第三国や国内に販路を変更する場合の一時保管、シップバック等に要する経費を助成するものである。

本事業は、令和 8 年 1 月に、国の予備費で予算措置された事業であり、令和 8 年 3 月に 2 件を採択し、交付決定額は、1,162,208 千円であった。

2 庶務の概要

(1) 役員等に関する事項

① 令和7年度末現在役員

区 分	氏 名	現 職	最終官職
理 事 長	本 川 一 善	(非常勤)	農林水産事務次官
専 務 理 事	漆 原 勝 彦	(常 勤)	関東森林管理局長
理事(非常勤)	香 川 謙 二	日本かつお・まぐろ漁業協同組合 代表理事組合長	
〃	高 木 安四郎	全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長	
〃	瀧 波 憲 二	北海道漁業協同組合連合会 代表理事専務	
〃	瀧 口 季 信	日本遠洋旋網漁業協同組合 専務理事	
〃	三 浦 秀 樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事	
〃	森 脇 寛	山陰旋網漁業協同組合 副組合長	
〃	八 木 信 行	東京大学大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 教授	
監事(非常勤)	浅 田 賢 一	日本漁船保険組合 相談役	
〃	深 瀬 茂 哉	全国共済水産業協同組合連合会 常務理事	

② 令和7年度末評議員

氏 名	現 職
岩 下 巧	全国漁業共済組合連合会 専務理事
小川 美香子	東京海洋大学学術研究院食品生産科学部門 准教授
黒 萩 真 悟	一般社団法人漁業情報サービスセンター 会長（代表理事）
佐々木 貴文	北海道大学大学院水産科学研究院 教授
八 田 大 輔	株式会社水産経済新聞社編集局 編集局長
平 井 克 則	一般社団法人大日本水産会 常務理事
宮 原 正 典	農林水産省 顧問
村 尾 芳 久	一般社団法人全国スーパーマーケット協会 事務局長

③ 令和7年度末会計監査人

氏 名	現 職
太 田 光 哉	太田公認会計士事務所

(2) 職員に関する事項

(単位：人)

異動 区分	前期末 現 在	当期 増加	当期 減少	当期末 現 在	備考
事 務 局 長	1	0	1	0	専務理事兼務
事 務 局 長	1	0	0	1	
事 務 局 次 長	1	0	1	0	
総 括	1	0	0	1	
調 査 役	1	0	0	1	
調 査 指 導 員	5	0	1	4	
事 務 員	6	2	2	6	
計	1 6	2	5	1 3	

(注) 出向職員、契約職員、派遣職員を含む。

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

年 月 日	事 項
令和7年 6月 9日	第1回理事会 1 令和6年度事業報告及び決算書類について 2 役員候補者の推薦について 3 評議員候補者の推薦について 4 評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の改正について 5 定時評議員会の招集について
令和7年6月26日	第2回理事会 1 仮議長の選出について 2 代表理事（理事長）の互選について 3 業務執行理事（専務理事）の互選について 4 理事長及び専務理事の報酬について （報告）坂井専務理事退任に伴う退職手当の支給について
令和7年9月18日	第3回理事会（決議省略） 1 令和6年度決算書類の訂正について
令和8年3月 2日	第4回理事会 1 令和8年度事業計画書及び収支予算書等について 2 職員給与規程の一部改正について 3 令和7年度第2回評議員会の招集について

② 評議員会

年 月 日	事 項
令和7年6月26日	定時評議員会 1 議長の互選について 2 議事録署名人の選出について 3 令和6年度事業報告及び決算書類について 4 役員の選任について 5 評議員の選任について 6 評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の改正について
令和8年3月25日	第2回評議員会 1 議長の互選について 2 議事録署名人の選出について 3 令和8年度事業計画書及び収支予算書等について

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員の異動

令和7年度の異動は次のとおり。

区 分	氏 名	異 動 内 容	選任・選出日
理 事	石 原 葵	令和7年6月26日退任	
〃	坂 井 眞 樹	〃	
〃	土 屋 和	〃	
〃	安 田 昌 樹	〃	
〃	本 川 一 善	令和7年6月26日就任	令和7年6月26日
〃	漆 原 勝 彦	〃	〃
〃	香 川 謙 二	〃	〃
〃	瀧 波 憲 二	〃	〃
〃	高木 安四郎	令和7年6月26日重任	〃
〃	湊 口 季 信	〃	〃
〃	三 浦 秀 樹	〃	〃
〃	森 脇 寛	〃	〃
〃	八 木 信 行	〃	〃
監 事	浅 田 賢 一	〃	〃
〃	深 瀬 茂 哉	〃	〃

イ 評議員の異動

令和 7 年度の異動は次のとおり。

氏 名	異 動 内 容	評議員会選任日
川 合 淳 二	令和 7 年 6 月 26 日退任	
川 口 恭 一	〃	
野 村 一 正	〃	
廣 吉 勝 治	〃	
山 下 東 子	〃	
湯川 剛一郎	〃	
岩 下 巧	令和 7 年 6 月 26 日就任	令和 7 年 6 月 26 日
小川 美香子	〃	〃
黒 萩 真 悟	〃	〃
佐々木 貴文	〃	〃
八 田 大 輔	〃	〃
平 井 克 則	〃	〃
宮 原 正 典	〃	〃
村 尾 芳 久	令和 7 年 6 月 26 日重任	〃

④ 監査及び検査等

年 月 日	事 項
令和7年 5月19日から 令和7年 5月21日	会計監査人による令和6年度計算書類の監査
令和7年 5月26日	監事による令和6年度決算及び業務の監査

⑤ 登記事項

年 月 日	事 項
令和7年 7月3日	理事、評議員の変更

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項
なし

(5) 助成金に関する事項

(単位：円)

助 成 の 目 的	助成者	入金年月日	金 額
1. 令和6年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合 計	700,664,400
漁村活性化対策事業費補助金		計	700,664,400
特定水産物供給平準化事業費		令和7年 4月24日	20,226,000
原材料転換対策平準化事業費		令和7年 4月24日	553,258,575
水産加工連携プラン支援事業費		令和7年 4月30日	127,179,825
2. 令和7年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合 計	219,671,073
漁村活性化対策事業費補助金		計	219,671,073
特定水産物供給平準化事業費		令和7年10月31日	140,716,000
原材料転換対策平準化事業費		計	36,340,073
		令和7年10月31日	29,821,173
		令和8年 2月 4日	6,518,900
水産加工連携プラン支援事業費		令和7年12月 9日	42,615,000
ALPS処理水関連緊急新規需要開拓等 支援事業		計	2,415,043,927
		令和8年 3月12日	1,449,465,354
		令和8年 3月17日	965,578,573
ALPS処理水関連緊急国内販路拡大等 支援事業		計	127,437,393
		令和7年11月12日	5,188,491
		令和8年 3月10日	47,765,140
		令和8年 3月17日	74,483,762

(※) 令和7年度分の精算額 806,648,275 円は令和8年度に入金

3 事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書は作成しない。

Ⅱ 決算書類

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	173,499,352	960,685,403	△ 787,186,051
仮払金	1,016,295	1,079,004	△ 62,709
未収入金	917,713,656	784,468,849	133,244,807
流動資産合計	1,092,229,303	1,746,233,256	△ 654,003,953
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	6,113,787	8,256,273	△ 2,142,486
投資有価証券	2,013,886,213	2,011,743,727	2,142,486
基本財産合計	2,020,000,000	2,020,000,000	0
(2) 特定資産			
①貸付事業資産			
預金	1,931,886,548	1,138,638,653	793,247,895
損失貸付金	0	0	0
買取資金貸付金	1,516,273,886	2,304,504,949	△ 788,231,063
貸付事業資産合計	3,448,160,434	3,443,143,602	5,016,832
③助成金交付預り資産			
預金	7,827,054	18,035,544	△ 10,208,490
助成金交付預り資産合計	7,827,054	18,035,544	△ 10,208,490
④ALPS対策事業基金資産			
預金	21,564,973,826	24,109,073,169	△ 2,544,099,343
ALPS対策事業基金資産合計	21,564,973,826	24,109,073,169	△ 2,544,099,343
⑤管理運営充当資産			
預金	82,320,356	80,933,233	1,387,123
未収収益	6,032,388	6,090,922	△ 58,534
管理運営充当資産合計	88,352,744	87,024,155	1,328,589
⑥退職給付引当資産			
預金	79,435,300	69,639,200	9,796,100
退職給付引当資産合計	79,435,300	69,639,200	9,796,100
⑦情報処理等資産			
什器備品	1,026,199	1,588,929	△ 562,730
ソフトウェア	39,418	134,018	△ 94,600
情報処理等資産合計	1,065,617	1,722,947	△ 657,330
特定資産合計	25,189,814,975	27,728,638,617	△ 2,538,823,642
(3)その他固定資産			
什器備品	4	4	0
リース資産	2,613,600	3,310,560	△ 696,960
敷金・保証金	4,686,533	4,877,837	△ 191,304
その他固定資産合計	7,300,137	8,188,401	△ 888,264
固定資産合計	27,217,115,112	29,756,827,018	△ 2,539,711,906
資産合計	28,309,344,415	31,503,060,274	△ 3,193,715,859
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,056,779,347	1,715,000,157	△ 658,220,810
預り金	1,018,770	1,010,217	8,553
リース債務	696,960	696,960	0
賞与引当金	4,017,000	0	4,017,000
流動負債合計	1,062,512,077	1,716,707,334	△ 654,195,257
2. 固定負債			
助成金交付預り金	7,827,054	18,035,544	△ 10,208,490
リース債務	1,916,640	2,613,600	△ 696,960
退職給付引当金	79,435,300	69,639,200	9,796,100
固定負債合計	89,178,994	90,288,344	△ 1,109,350
負債合計	1,151,691,071	1,806,995,678	△ 655,304,607
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	26,678,622,439	29,215,355,697	△ 2,536,733,258
寄付金・拠出金	443,930,182	445,608,176	△ 1,677,994
指定正味財産合計	27,122,552,621	29,660,963,873	△ 2,538,411,252
(うち基本財産への充当額)	(2,020,000,000)	(2,020,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(25,102,552,621)	(27,640,963,873)	(△ 2,538,411,252)
2. 一般正味財産	35,100,723	35,100,723	0
正味財産合計	27,157,653,344	29,696,064,596	△ 2,538,411,252
負債及び正味財産合計	28,309,344,415	31,503,060,274	△ 3,193,715,859

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	2,805,033,805	2,514,702,199	290,331,606
受取国庫補助金	160,186,409	118,124,975	42,061,434
受取国庫補助金等振替額	2,644,847,396	2,396,577,224	248,270,172
受取国庫受託費	0	0	0
受取寄付金・拠出金	8,774,809	4,177,195	4,597,614
受取寄付金・拠出金振替額	8,774,809	4,177,195	4,597,614
雑収益	89,356	14,274	75,082
受取利息	42,559	14,274	28,285
雑収益	46,797	0	46,797
経常収益計	2,813,897,970	2,518,893,668	295,004,302
(2) 経常費用			
事業費	2,805,036,199	2,519,520,432	285,515,767
役員報酬	13,085,778	3,917,695	9,168,083
給料手当	49,372,739	53,387,574	△ 4,014,835
賃金	65,020,930	63,152,773	1,868,157
退職給付費用	15,743,506	6,899,456	8,844,050
福利厚生費	8,742,586	6,874,547	1,868,039
旅費	4,955,264	4,044,162	911,102
通信運搬費	1,214,884	919,704	295,180
減価償却費	1,348,284	1,477,436	△ 129,152
消耗品費	1,551,591	1,341,651	209,940
修繕費	1,257,018	1,332,475	△ 75,457
印刷製本費	106,886	18,724	88,162
水道光熱費	943,668	972,334	△ 28,666
雑役務費	392,028	392,040	△ 12
支払手数料	24,268,304	33,675,569	△ 9,407,265
損料及借料	13,724,499	13,352,113	372,386
諸謝金	2,975,203	1,493,000	1,482,203
会議費	307,669	340,344	△ 32,675
租税公課	2,000	0	2,000
支払委託費	115,629,732	156,217,947	△ 40,588,215
支払助成金	2,484,393,630	2,169,710,888	314,682,742
管理費	8,861,771	5,464,158	3,397,613
役員報酬	528,922	372,305	156,617
給料手当	3,868,948	721,386	3,147,562
退職給付費用	50,794	△ 7,256	58,050
福利厚生費	633,012	95,769	537,243
旅費	190,469	188,350	2,119
通信運搬費	92,280	105,795	△ 13,515
減価償却費	6,006	6,260	△ 254
消耗品費	249,382	9,516	239,866
修繕費	35,039	155,284	△ 120,245
印刷製本費	10,127	174	9,953
水道光熱費	9,565	9,818	△ 253
雑役務費	3,972	3,960	12
支払手数料	233,396	89,255	144,141
損料及借料	997,925	874,321	123,604
諸謝金	1,914,457	2,824,800	△ 910,343
会議費	33,147	11,391	21,756
租税公課	4,330	3,030	1,300
経常費用計	2,813,897,970	2,524,984,590	288,913,380

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 6,090,922	6,090,922
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 6,090,922	6,090,922
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 6,090,922	6,090,922
一般正味財産期首残高	35,100,723	41,191,645	△ 6,090,922
一般正味財産期末残高	35,100,723	35,100,723	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	76,107,620	697,703	75,409,917
基本財産運用益	33,895,602	33,954,136	△ 58,534
特定資産運用益	5,207,731	1,129,236	4,078,495
一般正味財産への振替額	△ 2,653,622,205	△ 2,400,754,419	△ 252,867,786
当期指定正味財産増減額	△ 2,538,411,252	△ 2,364,973,344	△ 173,437,908
指定正味財産期首残高	29,660,963,873	32,025,937,217	△ 2,364,973,344
指定正味財産期末残高	27,122,552,621	29,660,963,873	△ 2,538,411,252
III 正味財産期末残高	27,157,653,344	29,696,064,596	△ 2,538,411,252

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
	受取補助金等	2,805,027,799	6,006	2,805,033,805
	受取国庫補助金	160,186,409	0	160,186,409
	受取国庫補助金等振替額	2,644,841,390	6,006	2,644,847,396
	受取寄付金・拋出金	0	8,774,809	8,774,809
	受取寄付金・拋出金振替額	0	8,774,809	8,774,809
	雑収益	8,400	80,956	89,356
	受取利息	0	42,559	42,559
	雑収益	8,400	38,397	46,797
	経常収益計	2,805,036,199	8,861,771	2,813,897,970
(2)	経常費用			
	事業費	2,805,036,199	0	2,805,036,199
	役員報酬	13,085,778	0	13,085,778
	給料手当	49,372,739	0	49,372,739
	賃金	65,020,930	0	65,020,930
	退職給付費用	15,743,506	0	15,743,506
	福利厚生費	8,742,586	0	8,742,586
	旅費	4,955,264	0	4,955,264
	通信運搬費	1,214,884	0	1,214,884
	減価償却費	1,348,284	0	1,348,284
	消耗品費	1,551,591	0	1,551,591
	修繕費	1,257,018	0	1,257,018
	印刷製本費	106,886	0	106,886
	水道光熱費	943,668	0	943,668
	雑役務費	392,028	0	392,028
	支払手数料	24,268,304	0	24,268,304
	損料及借料	13,724,499	0	13,724,499
	諸謝金	2,975,203	0	2,975,203
	会議費	307,669	0	307,669
	諸税公課	2,000	0	2,000
	支払委託費	115,629,732	0	115,629,732
	支払助成金	2,484,393,630	0	2,484,393,630
	管理費	0	8,861,771	8,861,771
	役員報酬	0	528,922	528,922
	給料手当	0	3,868,948	3,868,948
	退職給付費用	0	50,794	50,794
	福利厚生費	0	633,012	633,012
	旅費	0	190,469	190,469
	通信運搬費	0	92,280	92,280
	減価償却費	0	6,006	6,006
	消耗品費	0	249,382	249,382
	修繕費	0	35,039	35,039
	印刷製本費	0	10,127	10,127
	水道光熱費	0	9,565	9,565
	雑役務費	0	3,972	3,972
	支払手数料	0	233,396	233,396
	損料及借料	0	997,925	997,925
	諸謝金	0	1,914,457	1,914,457
	会議費	0	33,147	33,147
	諸税公課	0	4,330	4,330
	経常費用計	2,805,036,199	8,861,771	2,813,897,970

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	0	0	0
	2.経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
	他会計振替額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0
	一般正味財産期首残高			35,100,723
	一般正味財産期末残高			35,100,723
II	指定正味財産増減の部			
	受取補助金等	76,107,620	0	76,107,620
	基本財産運用益	26,848,001	7,047,601	33,895,602
	特定資産運用益	5,152,511	55,220	5,207,731
	一般正味財産への振替額	△ 2,644,841,390	△ 8,780,815	△ 2,653,622,205
	当期指定正味財産増減額	△ 2,536,733,258	△ 1,677,994	△ 2,538,411,252
	指定正味財産期首残高			29,660,963,873
	指定正味財産期末残高			27,122,552,621
III	正味財産期末残高			27,157,653,344

キャッシュフロー計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	33,895,602	33,954,136	△ 58,534
② 特定資産運用収入	5,266,265	1,129,236	4,137,029
③ 事業費収入			
買取資金貸付事業収入	2,562,647,340	2,893,220,676	△ 330,573,336
補てん金交付事業収入	0	61,458	△ 61,458
助成金交付事業収入	3,481,821,231	5,713,690,956	△ 2,231,869,725
④ 補助金等収入			
国庫補助金収入	209,033,097	112,224,144	96,808,953
⑤ 雑収入			
受取利息収入	42,559	14,274	28,285
その他投資運用収入	46,797	0	46,797
事業活動収入計	6,292,752,891	8,754,294,880	△ 2,461,541,989
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
買取資金貸付事業支出	3,355,895,235	3,560,218,233	△ 204,322,998
助成金交付事業支出	3,471,612,741	5,715,156,518	△ 2,243,543,777
補助事業費支出	3,564,120,902	3,125,107,164	439,013,738
② 管理費支出	8,797,797	5,457,980	3,339,817
事業活動支出計	10,400,426,675	12,405,939,895	△ 2,005,513,220
小計	△ 4,107,673,784	△ 3,651,645,015	△ 456,028,769
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,107,673,784	△ 3,651,645,015	△ 456,028,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
貸付事業資産取崩収入	793,247,895	666,997,557	126,250,338
補てん金交付事業取崩収入	0	456,501,553	△ 456,501,553
助成金交付事業取崩収入	37,510	1,465,562	△ 1,428,052
ALPS基金取崩収入	2,620,206,963	2,381,151,382	239,055,581
退職給付引当資産取崩収入	5,998,200	911,000	5,087,200
定期預金払戻収入	0	456,501,553	△ 456,501,553
投資活動収入計	3,419,490,568	3,963,528,607	△ 544,038,039
2. 投資活動支出			
貸付事業資産取得支出	5,016,832	1,086,876	3,929,956
補てん金交付事業返還支出	0	456,563,011	△ 456,563,011
助成金交付事業取得支出	0	0	0
ALPS基金取得支出	76,107,620	697,703	75,409,917
管理運営充当資産取得支出	1,387,123	9,089,273	△ 7,702,150
退職給付引当資産取得支出	15,794,300	6,892,200	8,902,100
敷金・保証金取得支出	0	76,000	△ 76,000
投資活動支出計	98,305,875	474,405,063	△ 376,099,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,321,184,693	3,489,123,544	△ 167,938,851
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務返済支出	696,960	696,960	
財務活動支出計	696,960	696,960	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,960	696,960	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 787,186,051	△ 163,218,431	△ 623,967,620
V 現金及び現金同等物の期首残高	960,685,403	1,123,903,834	△ 163,218,431
VI 現金及び現金同等物の期末残高	173,499,352	960,685,403	△ 787,186,051

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日最終改正 令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却

什器備品、ソフトウェアは、定額法を採用している。

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。なお、職員給与規程の改正（年俸制度から月額給与・賞与支給制度への変更）に伴い、当期より賞与引当金を計上している。

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	2,020,000,000	0	0	2,020,000,000
特 定 資 産	27,728,638,617	3,608,708,916	6,147,532,558	25,189,814,975
貸付事業資産	3,443,143,602	5,016,832	0	3,448,160,434
助成金交付預り資産	18,035,544	3,471,612,741	3,481,821,231	7,827,054
ALPS処理水風評対策基金資産	24,109,073,169	76,107,620	2,620,206,963	21,564,973,826
管理運営充当資産	87,024,155	40,177,423	38,848,834	88,352,744
退職給付引当資産	69,639,200	15,794,300	5,998,200	79,435,300
情報処理等資産	1,722,947	0	657,330	1,065,617
合 計	29,748,638,617	3,608,708,916	6,147,532,558	27,209,814,975

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
基 本 財 産				
普通預金	6,113,787	(6,113,787)	(0)	(0)
投資有価証券	2,013,886,213	(2,013,886,213)	(0)	(0)
計	2,020,000,000	(2,020,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
貸付事業資産				
普通預金	1,931,886,548	(1,931,886,548)	(0)	(0)
損失貸付金	0	(0)	(0)	(0)
買取資金貸付金	1,516,273,886	(1,516,273,886)	(0)	(0)
計	3,448,160,434	(3,448,160,434)	(0)	(0)
助成金交付預り資産				
普通預金	7,827,054	(0)	(0)	(7,827,054)
計	7,827,054	(0)	(0)	(7,827,054)
ALPS処理水風評対策基金資産				
普通預金	21,564,973,826	(21,564,973,826)	(0)	(0)
計	21,564,973,826	(21,564,973,826)	(0)	(0)
管理運営充当資産				
普通預金	82,320,356	(82,320,356)	(0)	(0)
未収収益	6,032,388	(6,032,388)	(0)	(0)
計	88,352,744	(88,352,744)	(0)	(0)
退職給付引当資産				
普通預金	79,435,300	(0)	(0)	(79,435,300)
計	79,435,300	(0)	(0)	(79,435,300)
情報処理等資産				
什器備品	1,026,199	(1,026,199)	(0)	(0)
ソフトウェア	39,418	(39,418)	(0)	(0)
計	1,065,617	(1,065,617)	(0)	(0)
合 計	27,209,814,975	(27,122,552,621)	(0)	(87,262,354)

5 担保に供している資産
なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特 定 資 産			
情報処理等資産（什器備品）	4,605,370	3,579,171	1,026,199
情報処理等資産（ソフトウェア）	2,471,000	2,431,582	39,418
その他固定資産			
什 器 備 品	1,014,289	1,014,285	4
リース資産	4,878,720	2,265,120	2,613,600
合 計	12,969,379	9,290,158	3,679,221

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未 収 入 金	917,713,656	0	917,713,656
損 失 貸 付 金	0	0	0
買 取 資 金 貸 付 金	1,516,273,886	0	1,516,273,886
合 計	2,433,987,542	0	2,433,987,542

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
基 本 財 産			
大阪府公募公債(第186回)	64,965,253	64,733,500	△ 231,753
地方公共団体金融機構債券(F137回)	100,000,000	99,960,000	△ 40,000
地方公共団体金融機構債券(F182回)	199,915,573	198,720,000	△ 1,195,573
利付国債30年(第 9回)	440,744,042	433,215,000	△ 7,529,042
利付国債30年(第13回)	715,133,266	714,672,000	△ 461,266
地方公共団体金融機構債券(F210回)	300,000,000	279,300,000	△ 20,700,000
利付国債30年(第38回)	102,415,700	82,962,600	△ 19,453,100
利付国債30年(第73回)	90,712,379	48,678,000	△ 42,034,379
基本財産計	2,013,886,213	1,922,241,100	△ 91,645,113
特 定 資 産			
特定資産計	0	0	0
流 動 資 産			
流動資産計	0	0	0
合 計	2,013,886,213	1,922,241,100	△ 91,645,113

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
水産関係民間団体事業補助金	国					
基本財産造成費		1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	指定正 味財産
貸付資金造成費		3,443,143,602	5,016,832	0	3,448,160,434	指定正 味財産
国産水産物需給変動 調整事業資金造成費		18,035,544	37,510	10,246,000	7,827,054	固定 負債
特定水産物供給平準 化事業費		0	277,219,356	277,219,356	0	
特定水産物平準化事業 附帯事務費		0	35,885,048	35,885,048	0	
原材料転換平準化 事業費		0	526,814,637	526,814,637	0	
原材料転換平準化事業 附帯事務費		0	39,630,882	39,630,882	0	
水産加工連携プラン 支援事業費		0	147,722,970	147,722,970	0	
水産加工連携プラン 支援事業審査・調査		0	28,296,951	28,296,951	0	
水産物輸出加速化連携 推進事業費		0	74,562,385	74,562,385	0	
水産物輸出加速化連携 推進事業審査・調査		0	8,260,000	8,260,000	0	
多核種除去設備等処理水 風評影響対策事業費補助金	国					
基金事業		23,875,614,217	0	2,500,802,253	21,374,811,964	指定正 味財産
委託事業		233,458,952	76,107,620	119,404,710	190,161,862	指定正 味財産
ALPS処理水緊急新規需要 拡大等事業費補助金	国					
新規需要拡大等事業費		0	2,415,043,927	2,415,043,927	0	
新規需要拡大等事務費		0	34,162,473	34,162,473	0	
ALPS処理水緊急国内販路 拡大支援事業費補助金	国					
国内販路拡大等事業費		0	127,437,393	127,437,393	0	
国内販路拡大等事務費		0	12,886,422	12,886,422	0	
ALPS処理水輸出先多角化 緊急支援事業費補助金	国					
輸出先多角化事務費		0	1,064,633	1,064,633	0	
合 計		29,170,252,315	3,810,149,039	6,359,440,040	26,620,961,314	

1 0 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	32,757,912
ALPS処理水対策事業の振替額	2,620,206,963
減価償却費計上による振替額	657,330
合 計	2,653,622,205

1 1 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 2 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりである。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	960,685,403	173,499,352
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	960,685,403	173,499,352

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

1 3 資産除去債務

事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復費用に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、賃貸借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

1 4 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	4,017,000	0	0	4,017,000
退職給付引当金	69,639,200	15,794,300	5,998,200	0	79,435,300

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産	現金預金	現金 手元保管	運転資金として	0
		普通預金 みずほ銀行神田支店	同上	172,587,030
		普通預金 東日本銀行神田支店	同上	912,322
	仮払金		用紙消耗品	30,162
			事務所賃料・共益費等	986,133
	未収入金		国庫補助金収入精算額	917,713,656
流動資産合計				1,092,229,303
固定資産 基本財産	預金 投資有価証券	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源(管理運営充当資産)としている。	4,842,604
		大阪府公募公債(第186回)		51,457,625
		地方公共団体金融機構債券(F137回)		79,207,921
		地方公共団体金融機構債券(F182回)		158,348,969
		利付国債30年(第9回)		349,104,192
		利付国債30年(第13回)		566,442,191
		地方公共団体金融機構債券(F210回)		237,623,762
		利付国債30年(第38回)		81,121,347
		利付国債30年(第73回)		71,851,389
		普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源(管理運営充当資産)としている。	1,271,183
	預金 投資有価証券	大阪府公募公債(第186回)		13,507,628
		地方公共団体金融機構債券(F137回)		20,792,079
		地方公共団体金融機構債券(F182回)		41,566,604
		利付国債30年(第9回)		91,639,850
		利付国債30年(第13回)		148,691,075
		地方公共団体金融機構債券(F210回)		62,376,238
		利付国債30年(第38回)		21,294,353
		利付国債30年(第73回)		18,860,990
特定資産	貸付事業資産 預金 買取資金貸付金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の損失及び買取資金の貸付けに使用している。	1,931,886,548
		全国漁業協同組合連合会		1,516,273,886
	助成金交付預り資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	7,827,054
	ALPS処理水対策基金資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	21,564,973,826
	管理運営充当資産 預金 未収収益	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の事業費に使用している。	59,650,469
				4,778,129
		同上		22,669,887
	退職給付引当資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	役職員の退職に備えて管理している。	1,254,259
				79,435,300
	情報処理等資産	什器備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	1,021,978
		ソフトウェア		37,603
		什器備品		4,221
		ソフトウェア	管理運営の用に供している。	1,815

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	什器備品	パーソナルコンピューター、プロジェクター	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	3
		会議テーブル等	管理運営の用に供している。	1
	リース資産	事務机椅子テーブル等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	2,613,600
	敷金・保証金	千代田区神田東松下町28番地5	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。	4,437,637
		千代田区神田東松下町28番地5等	管理運営の用に供している。当法人事務所等の敷金。	248,896
固定資産合計				27,217,115,112
資産合計				28,309,344,415
流動負債	未払金	全国漁業協同組合連合会ほか	助成金	943,397,392
		(株)みずほ銀行	振込手数料等	24,970
		日本管財(株)	専用部清掃業務費	33,000
		KDDI(株)	モバイル電話料等	11,526
		ラディックス(株)	ネットワーク保守料等	55,915
		(株)大塚商会	アプリ利用料等	27,104
		(株)パソナ	人材派遣料	1,106,469
		漁業情報サービスセンターほか	加工連携委託費	5,918,990
		中小企業支援センター	労働保険料	338,688
		契約職員	給与等	2,872,446
		(株)水土舎ほか	出向職員給与等	1,663,115
		電通、JTB、原安協	ALPS委託費	101,329,732
	預り金	神田税務署、日本年金機構ほか	源泉所得税	571,970
		各市区町村	個人住民税	446,800
	リース債務	シャープファイナンス(株)	事務机椅子テーブル等	696,960
	賞与引当金	職員	賞与引当金	4,017,000
流動負債計				1,062,512,077
固定負債	助成金交付預り金	国	助成金の支払いに備えたもの。	7,827,054
	リース債務	シャープファイナンス(株)	事務机椅子テーブル等	1,916,640
	退職給付引当金	役職員	退職金の支払いに備えたもの。	79,435,300
固定負債計				89,178,994
負債合計				1,151,691,071
正味財産				27,157,653,344

Ⅲ 監 査 報 告 書

令和8年5月25日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 本 川 一 善 殿

監 事 浅 田 賢 一 
監 事 深 瀬 茂 哉 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査いたしましたので、その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等を監査しました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人太田光哉氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。